

## モンゴル

## 主要データ

国名〔英名〕	モンゴル [Mongolia]
面積 (km <sup>2</sup> )	1,564,116
海岸線延長 (km)	0
人口 (百万人)	2.9
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	2.0
GDP (百万 US\$)	11.322
一人当り GDP (US\$)	3,862
主要鉱産物：鉱石	銅、モリブデン、金、蛍石
主要鉱産物：地金	銅
鉱業管轄官庁	鉱物資源庁、原子力庁
鉱業関連政府機関	鉱物資源エネルギー省、国家専門検査庁
鉱業法	鉱物資源法、原子力エネルギー法、一般鉱物資源法
ロイヤルティ	国内販売 燃料炭及び一般鉱物については販売価額の2.5%、その他の鉱物は5%。 海外輸出 輸出額の5%+国際市場価格及び製品加工度に応じた率
外資法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国投資法 (2013. 10. 03-無効)</li> <li>・ 外資規制法 (2013. 10. 03-無効)</li> <li>・ 投資法 (2013. 10. 03)</li> <li>・ 投資基金法 (2013. 10. 03)</li> </ul>
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境保護法(環境影響調査制度、環境基準有り)</li> <li>・ 水資源保護地域・森林地帯における鉱物資源の探査・利用の禁止に関する法律</li> </ul>
鉱業公社	Erdenes MGL、Erdenes Oyu Tolgoi、Erdenes Tavan Tolgoi、Erdenet(モンゴル 51%、ロシア 49%)、MongolRosstsevtment(モンゴル 51%、ロシア 49%)、Mon-atom(放射性鉱物資源を管轄)
鉱業活動中の民間企業	Ivanhoe、Rio Tinto、Areva
近年の鉱業関連問題 (資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな投資関係法規の制定</li> <li>・ 鉄道・電力等のインフラ未整備</li> <li>・ Oyu Tolgoi 社銅山開発を巡る問題 (国際融資の延期)</li> <li>・ 砂金採掘や石炭輸送道路建設に伴う自然破壊</li> <li>・ ウラン調査による環境問題 (家畜の死滅)</li> </ul>
2013年のトピックス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Oyu Tolgoi 銅・金鉱山および Tavan Tolgoi 炭田生産・輸出開始</li> <li>・ 国営 Mon Atom 社と仏 Areva Mongol 社が Zuuvch Ovoo ウラン鉱床の開発で合意。三菱商事も事業出資</li> <li>・ 戦略的銅鉱床 Tsagaan suvrag 鉱山の F/S 調査開始</li> <li>・ 米 Genie oil &amp; Gee 社と仏 Total 社がオイルシェールの F/S 調査計画を提出</li> </ul>

## 1. 鉱業一般概況

モンゴルは鉱物資源に富む国であり、主要鉱物には石炭、銅、ウラン、蛍石などがある。また、モリブデン（生産量：世界第10位（0.7%）、埋蔵量：世界第7位（1.5%））、タングステン等のレアメタルのポテンシャルもある。鉱業はモンゴルの基幹産業の1つであり、GDPの3割、鉱工業生産の7割、輸出の8割を占める。

これまで鉱物資源開発を外資主導で行っていたモンゴルであるが、2012年6月の政権交代後、エルベグドルジ大統領とアルタンホヤグ首相の率いる民主党連立政権では、外資参入規制を強化する新たな投資関係法規の制定など、資源ナショナリズムの動きが顕在化している。

外資規制強化により、Oyu Tolgoi 鉱山拡張への国際融資延期など外国からの投資が大幅に減少（2012年比で約54%の減）、これに世界経済の低迷と対ドルレートの上昇が拍車をかけ、主要輸出品目である原料炭の輸出も対2012年比で40.9%減少し、経済危機へのリスクが高まっている。

経済危機を回避するため、2013年後半になると、再び外資導入へ向けた政策に転換する兆しが見え始めている。また隣接国との経済交流を深める積極的な外交姿勢も見せ始めており、2013年10月にはアルタンホヤグ首相が中国を公式訪問し、石炭輸出や石炭ガス化プラント建設などで合意している。

世界屈指の銅埋蔵量を誇るウムヌゴビ県 Oyu Tolgoi 鉱山は、英 Rio Tinto 社とモンゴル政府との共同開発により本格稼働の準備が整っていたが、アルタンホヤグ政権による契約見直し提案を受けた再協議は、2013年末時点で合意に至らず、上述のとおり国際的な基金による融資も延期されている。

64億tの推定埋蔵量を有するウムヌゴビ県の Tavan Tolgoi 炭田開発には各国企業が関心を表明していたが、民主党連立政権は自国資本開発を決定、国営 Erdenes Tavan Tolgoi 社単独開発により同炭田 Baruun Tsnakhi 部は既に生産ならびに中国への輸出を開始した。一方、同炭田に関する鉄道開発、火力発電所、選炭機、水道設備等については国際入札が行われた。

## 2. 鉱業政策の主な動き

政権交代以降、国内で資源ナショナリズムが高まり、外資参入には厳しい制度となっていたが、外国からの投資および輸出の激減による経済危機リスクが高まり、再び外資導入へ向けた動きが見え始めた。

ただし、新たに制定された投資関係法により以下の通り外資の参入障壁が残っている。

- ・ 鉱業権はモンゴルで登記し、かつ納税実績のある企業のみが取得可能。
- ・ 政府指定の「戦略的鉱床」に係る鉱山開発は国が鉱山権益の一部（34～51%）を取得すること。
- ・ 通常のロイヤルティ（5%）に加え鉱産物の価格が上がるほど累進される。

2013年6月：モンゴル鉱業省が“2014年～2025年鉱物資源政策国会規定案”を国会へ提出。

同規定案は2014年1月16日に制定。

2013年6月：政府が“石油法”の改正案を国会へ提出。

2013年8月：政府が“一般鉱物資源法”（対象：砂・砂利、塩等工業用鉱物）を国会へ提出。

同法案は2014年1月9日に制定され、同時に“鉱物資源法”（対象：一般鉱物及び放射性鉱物を除く鉱物資源）が一部改正。

2013年9月：モンゴル鉱業省が“金販売を透明化する法案”を国会へ提出。

2013年10月：モンゴル国会が“投資法”を制定。同法により“外国投資法”、“戦略的分野において事業活動を行う企業に対する外国投資を調整する法律”が無効に。

2014年7月：“鉱物資源法”が一部改正。探査権の期限延長、モラトリアムの撤廃等。

### 3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

#### (1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2011年	2012年	2013年	対前年増減比 (%)	世界シェア (%)	ランク (位)
銅(千t)	124.0	123.9	189.0	52.49	1.0%	16
モリブデン(千t)	2.0	1.9	1.8	-5.46	0.7%	10
亜鉛(千t)	44.2	59.6	52.1	-12.51	0.4%	18
錫	0.00	0.00	0.10	—	0.02%	16
鉄鉱石(千t)	5,678.3	7,561.4	8,904.4	17.76	0.3%	18

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2014)

#### (2) 主要金属地金生産量

僅少

#### (3) 主要金属地金消費量

データなし

#### (4) 主要金属輸出货量

表 3-2. 金属鉱石輸出货量

鉱種	2011年	2012年	2013年	対前年増減比 (%)	主な輸出相手国
銅精鉱(千t)	575.9	574.5	649.8	13.1	中国
亜鉛鉱(千t)	121.2	140.9	130.9	-7.0	中国
モリブデン精鉱(千t)	4.2	4.3	4.0	-6.9	中国
鉄鉱石(千t)	5,802	6,415.9	6,724.5	4.8	中国

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2014、モンゴル鉱物資源エネルギー省)

#### (5) 主要金属輸入量

データなし

### 4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山・製錬所一覧

鉱山・製錬所名	権益所有企業(権益: %)	鉱種	生産量
Erdenet 鉱山	モンゴル政府(51) ロシア政府(49)	銅(精鉱及びSxEw) モリブデン	-
Tumurtiin Ovoo 鉱山	Mongolian Metalipex(49) 中国有色金属建設股份有限公司(51)	亜鉛	-
Boroo 鉱山	Centerra Gold Inc(100)	金	59,224oz (2011年)
Khukh Gan 工場	Beren Group(52.5) Fiber Inevetment(17)	銑鉄	
Oyu Tolgoi 鉱山	Turquoise Hill Resources Ltd(66)※ モンゴル政府(34)	銅、金、銀、モリブデン	年産能力銅 42 万 t、 金 46 万 oz、 銀 300 万 oz

※Rio Tinto が 51% 株式保有

(出典: Erdenes Mongol 国営会社等各鉱山企業関連資料から作成)



図 4-1. 主要鉱山位置図

### 5. 探鉱状況

新規鉱業権付与禁止によるほか、鉱物資源法に規定される鉱区維持料納付制度により、国土に占める鉱区の割合は2005年44.5%、2009年25.2%、2010年16%、2011年14.2%、2012年に13.4%、2013年には9.4%と減少している。

2013年には、3,018件（国土の9.4%の147,026.9 km<sup>2</sup>）の鉱業権が付与された。その内訳は1,717件の探鉱権（国土の8.8%の137,642.2 km<sup>2</sup>）と1,301件の探掘権（国土の0.6%の9,384.6 km<sup>2</sup>）である。

2013年の新規確定埋蔵量について、銅33,478t、錫4,180t、金34.8t、タングステン103,553t、鉄鉱石、亜鉛202,495t、鉛が9,791t、レアアース52t、鉄鉱石11,455.4千t、石炭44億517t、螢石2,804千tなどが「国家鉱物資源埋蔵量登録簿」に登録された。

### 6. 我が国との関係

2013年3月、安倍首相がモンゴルを公式訪問し、アルタンホヤグ首相、エルベグドルジ大統領との首脳会談を行った。経済分野では、日本側より、(1)投資環境整備と(2)持続可能な経済発展への協力を二本柱とする「エルチ・イニシアティブ」と名付けた協力を提案し、経済連携協定の早期妥結に向けた交渉の積極化などにつき合意を得た。資源開発においては、安倍首相よりTavan Tolgoi炭田開発における日系企業参入の期待が述べられ、アルタンホヤグ首相から、同炭田の開発については長期かつ安定的に日本に石炭を供給できるようにしたいとの意向が表明された。

また同年9月には、アルタンホヤグ首相が訪日、首脳会談において「エルチ・イニシアティブ」の具体的な進展について確認、歓迎するとともに、「戦略的パートナーシップの強化に関する共同声明」が署名された。

日本企業の対モンゴル投資への関心も高まる傾向にあり、2013年には、オリックス、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行が新規進出を果たした。また、製鉄プロジェクトに関心を示している企業もある。

2013年12月30日時点、モンゴル国内では、日本企業が2探鉱権（15,511.64ha、全探鉱区の0.1%）、モンゴル・香港・日本の合弁企業が2探鉱権（33,813.9ha、全探鉱区の0.2%）、モンゴル・日本の合弁企業が5探鉱権（10,133.0ha、同0.1%）を保有している。

2010年～2013年、MOUに基づきモンゴル鉱物資源エネルギー省とJOGMEC、産業技術総合研究所の三者でレアアース等の共同探査を実施。また、モンゴル科技大と名古屋大学が共同で実施している地質探査においては、JOGMECが分析機器を提供している。

## 7. その他トピックス

特になし

(2014. 9. 30 北京事務所 森永正裕)